

養育費相談支援センター事業  
民間競争入札実施要項(案)

平成〇〇年〇月

厚生労働省

## 目次

第1 趣旨	1
第2 対象公共サービスの概要	1
第3 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質に関する事項	1
第4 契約期間	10
第5 入札参加資格	10
第6 入札に参加する者の募集に関する事項	11
第7 落札者を決定するための評価の基準その他の落札者の決定に関する事項	13
1 落札者を決定するための評価の基準	13
2 入札対象事業に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項	14
3 民間事業者が厚生労働省に報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置 その他本業務の適正かつ確実な実施の確保のために民間事業者が講ずべき事項	14
4 本業務を実施するに当たり第三者に損害を加えた場合における損害賠償に關 して民間事業者が負うべき責任等	20
5 対象公共サービスの評価に関する事項	21
6 その他本業務の実施に際し必要な事項	21

別紙1 研修実施例

別紙2 アンケート

別紙3 評価基準

別紙4 従来の実施状況

（別添1）講師派遣一覧

（別添2）アンケート結果

（別添3）リーフレット

（別添4）セミナーチラシ

別紙5 提案書雛形

## 養育費相談支援センター事業 民間競争入札実施要項(案)

### 第1 趣旨

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成 18 年法律第 51 号。以下、「法」という。)に基づく競争の導入による公共サービスの改革については、公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って、公共サービスの全般について不断の見直しを行い、その実施について、透明かつ公正な競争の下で、民間事業者の創意工夫を適切に反映させることにより、国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現することを目指すものである。

上記を踏まえ、厚生労働省は、公共サービス改革基本方針(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)別表において民間競争入札の対象としている厚生労働省の養育費相談支援センター事業(以下、「委託業務」という。)について、公共サービス改革基本方針に従って、本実施要項を定めるものとする。

### 第2 対象公共サービスの概要

離婚後の子どもの養育においては、その養育に対する責務は両親にあり、離婚により変わるものではない。子どもを監護しない親からの養育費の支払いを受けることは、子どもの権利であるにもかかわらず、その確保が進んでいないことから、親の子どもに対する責務の自覚を促し、子どもを監護する親は子どもを監護しない親に養育費を請求し、また、子どもを監護しない親は、その責務をはたしていくべきことを、社会全体が当然のこととする気運を醸成していくとともに、更なる養育費確保に向けた取組を推進していく必要がある。

平成 14 年の母子及び寡婦福祉法の改正で、養育費支払いの責務等が明記されたほか、平成 15 年度以降に二度の民事執行法の改正が行われ、養育費確保のための強制執行手続き等の改善が図られた。さらに、平成 23 年 6 月の民法改正において、協議離婚で定めるべき「子の監護について必要な事項」の具体例として、親子の面会交流や子の監護に要する費用の分担等について条文上明示されたところである。

厚生労働省では、養育費の取り決めや確保の向上に向けて、養育費相談支援センターを設置し、養育費の取り決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭及び父子家庭(以下、「母子家庭等」という。)の自立の支援を図ることとしている。

### 第3 対象公共サービスの詳細な内容及びその実施に当たり確保されるべき質に関

## する事項

### 1 対象公共サービスの詳細な内容

#### (1) 業務期間

平成 27 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。

#### (2) 業務の引継ぎ

##### ① 現行事業者からの引継ぎ

厚生労働省は、業務の引継ぎが円滑に実施されるよう、現行の事業者及び民間事業者に対して必要な措置を講ずるとともに、引継ぎが完了したことを確認する。本業務を新たに実施することとなった民間事業者は、本業務の開始日までに、業務内容を明らかにした書類等により、現行の事業者からの業務の引継ぎを受けるものとする。

なお、その際の事務引継ぎに必要となる経費は、現行の事業者の負担となる。

##### ② 委託期間満了の際に民間事業者の変更が生じた場合の引継ぎ

厚生労働省は、業務の引継ぎが円滑に実施されるよう、民間事業者及び次回の事業者に対して必要な措置を講ずるとともに、引継ぎが完了したことを確認する。委託期間満了に伴い民間事業者が変更となる場合には、民間事業者は、当該業務の開始日までに、業務内容を明らかにした書類等により、次回の事業者に対し、引継ぎを行うものとする。

なお、その際の事務引継ぎに必要となる経費は、民間事業者の負担となる。

#### (3) 業務の内容

本業務の内容は以下のとおりであるが、その実施方法について民間事業者は創意工夫の提案を行うことができる。民間事業者からの提案については、厚生労働省が承認する範囲で本業務の内容となる。

##### ① 養育費相談支援センターの職員配置

###### ア センター長の配置

養育費相談支援センター事業を円滑に実施するために、次に掲げる役割を担うセンター長を配置の上、母子家庭等、母子家庭等就業・自立支援センター（以下、「就業・自立支援センター」という。）<sup>(注1)</sup>の職員や母子・父子自立支援員<sup>(注2)</sup>等からの相談に迅速かつ適切に対応する。なお、センター長は養育費相談支援センター事業に専任することが望ましく、離婚に係る法制度や家事調停・強制執行等の専門的知見を有する者であること。

（ア） 養育費相談支援センター事業の管理・運営に係る総括

（イ） 養育費相談支援センター事業全体の事業計画の策定

（ウ） 法務省、家庭裁判所等からの情報収集及び就業・自立支援センタ

#### 一など関係機関との調整

#### (エ) 特に困難な事案に係る個別相談、苦情相談、危機管理の実施

(注1) 都道府県・指定都市・中核市が実施主体(母子福祉団体等への委託が可能)となり、母子家庭の母等に対して、就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、弁護士等のアドバイスを受け養育費の取り決めなどの専門的な相談を行う「母子家庭等就業・自立支援センター事業」を実施している。平成26年4月1日現在で、全国126か所設置されている。

(参考資料)ひとり親家庭の支援について

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/shien.pdf>

(注2) 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、都道府県知事、市長、福祉事務所設置町村長が委嘱する。原則として福祉事務所に勤務しており、ひとり親家庭に対し、相談指導等を行う。平成25年度末現在で、全国で、1644人が配置されている。

(参考資料)ひとり親家庭の支援について

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/shien.pdf>

#### イ 相談員等の配置

- (ア) 相談員については、養育費に関する相談に迅速かつ適切に対応できる常勤又は非常勤の者を常時2名以上配置すること。また、離婚という状況下にある母子家庭の母等の心理的ケアについても配慮すること。
- (イ) 相談員については、養育費や面会交流に対する助言や情報提供が実施できるよう、家事調停や家事審判に関する業務に従事した経験がある者を1名以上配置すること。
- (ウ) 本事業に従事する職員については、可能な限り、母子家庭等の親を優先的に採用すること。

#### ② 養育費相談支援事業

##### ア 業務内容

(ア) 母子家庭等から以下の相談に対応する。

- 養育費の請求手続きに関すること
- 養育費の算定に関すること
- 養育費の減額又は増額請求に関すること
- 養育費の不履行に関すること
- 養育費の強制執行に関すること
- 面会交流に関すること
- その他養育費一般や関係する家庭問題等に関すること

(イ) 就業・自立支援センター等で受け付けられた養育費等に関する相

談に対し、電話等による相談支援の実施

就業・自立支援センターの職員や母子・父子自立支援員<sup>(注2)</sup>等が受け付けた養育費や面会交流等に関する相談であって、就業・自立支援センター等では対応困難な事例について、就業・自立支援センターの職員等からの電話、電子メール及びFAXによる相談を受け付け、支援すること。

(ウ) 就業・自立支援センターで行う面会交流支援事業に対する支援の実施

就業・自立支援センターで行う面会交流支援事業<sup>(注3)</sup>に対する助言や、必要に応じて民間面会交流支援団体、法テラス等を通じて弁護士等の情報提供を行うこと。

<sup>(注3)</sup> 面会交流が子の健やかな育ちを確保する上で有意義であること、養育費を支払う意欲につながるものであることなどから、就業・自立支援センターにおいて、継続的な面会交流の支援を実施する。

(参考資料) ひとり親家庭の支援について

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/shien.pdf>

イ 実施要件

- 相談支援は、原則として、電話、電子メール及びFAXにより実施し、必要に応じ来所による相談にも応じること(なお、来所用窓口の設置を義務付けるものではない)。また、母子家庭や父子家庭の養育費受給権利者に限らず、支払義務者等からの養育費に関する相談についても迅速かつ適切に対応できる体制を整備すること。また、離婚前相談の支援についても実施すること。
- 原則として、電話相談には1件当たり概ね30分以内に対応し、メールやFAXによる相談には1件当たり概ね2日以内に対応すること。
- 相談支援の実施にあたっては、養育費に関する相談支援に限らず、面会交流等関係する家庭問題についても対応すること。また、必要に応じて地域の相談機関の紹介を行うこと。
- 相談支援は週6日以上実施することとし、受付日時については、以下のとおりとすること。
  - 平日:10:00～20:00を基本とし、平日のうち1日以上は、ひとり親家庭の就労・就業時間に配慮するため開始時間と終了時間をそれぞれ2時間以上遅らせること。(例:12:00～22:00)

- 土曜・祝日：10:00～18:00
- フリーダイヤルを導入し、相談者の負担軽減を図ること。
- 対応した相談については、相談日時、相談者の相談時の状況（性別、年齢、離婚前・離婚後の別、養育費や面会交流の状況等）、相談内容や相談員による対応内容等を記録すること。記録した内容については、集計・分析し、第7 3(1)に規定する事業の実施状況として報告すること。

### ③ 研修等事業

就業・自立支援センターの職員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修の実施

ア 研修の種類等は、以下のとおりとする。

(ア) 全国母子・父子自立支援員研修会<sup>(注4)</sup>と合同で実施する養育費相談支援に関する全国研修会

- 対象者  
母子・父子自立支援員等の地域において養育費等に関する相談業務に従事している者
- 開催回数  
年1回
- 研修期間  
1日以上
- カリキュラム  
講義及び事例検討とする(実施例は別紙 1)

<sup>(注4)</sup> 母子・父子自立支援員等の資質向上を図り、もって母子家庭等に対する自立支援の一層の充実を図ることを目的として、毎年度、全国1か所において実施している。

(イ) 養育費専門相談員等研修

- 対象者  
就業・自立支援センターに配置されている養育費専門相談員や母子・父子自立支援員等のうち指導的立場にある者



- 開催回数  
年1回以上
- 研修期間  
2日以上
- カリキュラム  
講義及び事例検討とする(実施例は別紙 1)

(ウ) 地域研修会

- 対象者  
母子・父子自立支援員や養育費専門相談員等の地域において養育費等に関する相談業務に従事している者
- 実施か所  
全国で6ブロック以上
- 研修期間  
1日以上
- カリキュラム  
講義及び事例検討とする(実施例は別紙 1)
- 留意事項  
上記の養育費専門相談員等研修が指導者養成を目的としているのに対し、本研修会は全国の相談員に幅広く受講していただくことを目的としている。

- 地方自治体等が実施する研修会や無料相談会等への講師派遣  
地方自治体や民間団体が企画する養育費や面会交流の相談を担当する者を対象とした研修会やひとり親家庭を対象とした無料相談会等へ講師を派遣すること。なお、派遣回数については、年間90件程度を予定すること。

イ 研修事業の実施要件

- (ア) 研修の対象は、就業・自立支援センターの養育費専門相談員のほか母子・父子自立支援員、婦人相談所職員、NPO法人等の養育費に関する相談を行う者等を対象とすること。
- (イ) 研修内容については、家事調停制度等の基礎知識及び相談支援の在り方等とし、研修テキストを作成すること。なお、研修テキストについては、既存のものを使用することもできる。

- (ウ) 地域研修会は、参加者が利用しやすいよう実施場所に配慮すること。
- (エ) 研修会への積極的な参加や積極的な講師派遣依頼が行われるよう地方自治体へ開催案内を発出するとともに、ホームページに掲載することにより周知を図ること。
- (オ) 各研修会において、参加者や主催者への満足度や研修に対する意見等のアンケート調査を実施すること。(別紙2)アンケート調査の結果については集計・分析を行い、必要に応じて研修の運営の改善に反映させること。

#### ④ 情報提供事業

以下の方法により養育費や面会交流の取り決め等の方法に関する情報提供等を実施する。

- ア ホームページを作成し、養育費や面会交流の取り決めや強制執行制度等の活用に関与する情報や、地域の養育費や面会交流に関する相談機関の一覧等を提供すること。
- イ 養育費や面会交流の取り決め方法や強制執行制度の活用方法等に関するパンフレットやポスター等を作成し、関係機関に配布する等、養育費等に関する情報や事業の周知を図ること。また、パンフレットやポスター等は、両親に対して周知を図る内容となっていること。
- ウ ひとり親家庭等を対象にセミナーを開催し、養育費や面会交流の取り決めの方法等に関する情報提供を行うこと。セミナーについては、主要都市において、年1回以上開催すること。

##### (ア) アの実施要件

- 情報については随時更新すること。
- サイトの保守・管理  
ホームページの安全かつ安定的な運用のため、ホームページの保守・管理を行うこととし、下記に留意すること。
  - 緊急時における委託者への報告体制  
システム障害等の緊急時における委託者への報告体制について、具体的に整備すること。
  - セキュリティ対策  
個人情報に関する情報については、セキュリティに十分配慮すること。サイトのセキュリティについては、厚生労働省セキュリティポリシーを遵守し、特に下記に留意すること。
    - ✓ 運用サーバー(レンタルサーバー可)を設置し、管理(障害時の検知等対応及びセキュリティホール等対策を含む)すること。

- ✓ ファイアーウォールを設定すること。
- ✓ アクセスログを監視すること。
- ✓ 個人情報の送受信の際は暗号化(SSL)を図ること。
- ✓ 情報改竄・漏洩等の緊急時体制等を整備すること。

➤ ヘルプデスク

ヘルプデスクは、利用者からのホームページのコンテンツ内容や操作方法に関する質問に対応するものとし、対応日時は、養育費相談支援事業における対応日時と同様に設定すること。

- サーバーの性能監視及び動作監視を適切に行うこと。
- ホームページのプログラム開発及び保守等については、外部委託も可とする。
- 業務期間開始日から公開すること。また、既存のホームページを引き継いで利用することができる。

(イ) ウの実施要件

- 参加者が利用しやすいよう実施場所に配慮すること。
- セミナーの開催案内を養育費相談支援センター事業ホームページに掲載するなど周知を図ること。

⑤ 養育費相談支援センター事業運営委員会の設置

ア 本事業を実施するにあたっては、養育費相談支援センター事業運営委員会(以下「運営委員会」という。)を設置し、運営委員会が本事業運営について報告を求め、意見を述べる機会を設けること。

イ 運営委員会の委員は、母子家庭等の当事者団体や学識経験者等とし、人数は5名以上とすること。

ウ 運営委員会の開催回数は、年2回以上とすること。

⑥ 養育費確保に関する制度問題研究の実施

養育費相談支援センター事業運営委員や学識経験者等の協力を求め、養育費の確保の推進のための制度に関する調査研究を実施する。

ア 5名以上の委員から構成される研究会を設置すること。

イ 研究会の委員は、養育費相談支援センター事業運営委員や学識経験者等とすること。

ウ 研究会において研究課題を設定すること。なお、研究課題については、全事業期間を通じて1つの研究課題を設定することもできる。

エ 調査研究の一環として、第3-1(3)④ウに定めるセミナーを実施することもできる。

オ 研究結果については報告書としてとりまとめること。

⑦ 事業実施に当たっての留意事項

情報管理体制(情報公開・守秘義務・個人情報等)について整備すること。

## 2 入札対象事業の実施に当たり確保されるべきサービスの質

サービスの質を確保するため、人員体制を整え、実施要項の第3.1.(3)①～⑦に定める業務を適正かつ確実に処理すること。なお、本委託業務の実施に関して公共サービスの質を確保するため、委託業務者に対して以下の要求水準を設定する。

(要求水準)

- (1) 全国母子・父子自立支援員研修会と合同で実施する養育費相談支援に関する全国研修会、養育費専門相談員等研修、地域研修会及び地方自治体等が実施する研修への講師派遣について、上記第3 1(3)③イ(オ)に定めるアンケート調査の結果において80%以上が肯定的評価であること。

なお、肯定的評価とは、以下の評価基準のうち、「良かった」「まあまあ良かった」とする。

[評価基準]

「良かった」、「まあまあ良かった」、「普通」、「あまり良くなかった」  
「良くなかった」

- (2) 相談支援において相談員の対応や誤回答に起因する苦情件数の総相談件数に占める割合が、年1%以下であること。

## 3 業務の改善策の作成・提出等

民間事業者は、次の(1)又は(2)の場合、速やかに業務の改善策(厚生労働省への提案を含む)を作成及び提出し、厚生労働省の承認を得た上で改善策を実施するものとする。

なお、民間事業者は、改善策の作成、提出及び実施に当たり、厚生労働省に対して必要な助言及び協力を求めることができる。

- (1) 民間事業者が業務の実施結果を踏まえ、業務の質の確保、向上を図るため、業務の改善が必要と判断した場合
- (2) 厚生労働省が、第7の3(1)に示す報告の確認や業務の実施状況を観察することにより、業務の質が満たされないことが明らかになり業務の改善が必要と判断し、民間事業者に対して業務の改善を求めた場合

## 4 契約の形態及び支払

- (1) 契約の形態

契約の形態は委託契約とする。

(2) 契約金額の支払

- ① 民間事業者は、委託業務が終了したときは、委託業務終了の日から起算して30日以内又はその翌年度の4月10日のいずれか早い日までに委託業務費精算報告書を厚生労働省に提出しなければならない。
- ② 厚生労働省は、委託業務費精算報告書の提出を受けたときは、遅滞なくその内容を審査し、適正と認めたときは委託費の額を確定し、委託業務費確定通知書により民間事業者に対して委託費の確定通知を行うものとする。なお、委託費の確定額は、契約額を上限とする。
- ③ 民間事業者は、確定通知を受けたときは、委託業務費支払請求書を作成し、厚生労働省に提出する。厚生労働省は、民間事業者から適法な請求書を受理した日から30日以内に支払いを行う。
- ④ 民間事業者が概算払による支払を要望する場合は、厚生労働省は民間事業者の資力、委託業務の内容及び事務の内容等を勘案し、真にやむを得ないと認めた場合には、これを財務大臣に協議し、承認が得られた場合には、四半期ごとに民間事業者の請求により、国の支払計画承認額の範囲内で概算払することができる。
- ⑤ 民間事業者は、概算払を請求するときは、委託業務費概算払請求書を厚生労働省に提出するものとする。
- ⑥ 民間事業者は、概算払を受けた場合において、委託費の額の確定が行われるとともに確定通知を受けた結果、交付された委託費に不足が生じたときは、その不足額について請求するものとする。
- ⑦ 厚生労働省は、委託費の概算払を行った場合において、委託費の額を確定した結果、委託費に残額が生じた時は、委託業務費確定通知書にかえて委託業務費確定通知及び返還命令書により、民間事業者に対して委託費の確定通知を行うとともにその超える額の返還を命じるものとする。
- ⑧ 民間事業者は、⑦の委託業務費確定通知及び返還命令書を受けたときは、これに従いその超える額を返還しなければならない。

#### 第4 契約期間

委託契約の契約期間は、平成27年4月1日から平成30年3月31日までとする。

#### 第5 入札参加資格

- 1 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- 2 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- 3 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- 4 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- 5 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- 6 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- 7 警察当局から暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 8 共同体による入札
  - (1) 単独で本業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体(当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下、同じ。)として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業は、他の共同体に参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとし、共同体形成に関する協定書又はこれに類する書類を作成するものとする。
  - (2) 共同体で入札に参加する場合には、各民間事業者は第5.1～7までの入札参加資格を満たすものとする。

## 第6 入札に参加する者の募集に関する事項

### 1 入札に係るスケジュール(予定)

- (1) 入札公告:平成26年12月下旬
- (2) 入札説明会:平成27年1月
- (3) 質問受付期限:平成27年1月下旬
- (4) 入札書提出期限:平成27年2月上旬～中旬
- (5) 企画書の審査等:平成27年2月上旬～中旬
- (6) 開札、落札者の決定:平成27年2月中旬
- (7) 契約:平成27年4月1日

### 2 入札の実施手続

#### (1) 入札説明後の質問受付

入札公告以降、厚生労働省において入札説明書の交付を受けた者は、本実施要項の内容や入札に係る事項について、入札説明会後に、厚生労働省に対し

て質問を行うことができる。質問は原則として電子メールにより行い、質問内容及び厚生労働省からの回答は原則として入札説明書の交付を受けた全ての者に公開することとする。

ただし、民間事業者の権利や競争上の地位等を害するおそれがあると判断される場合には、質問者の意向を聴取した上で公開しないよう配慮する。

## (2) 提出書類

民間競争入札に参加する者(以下「入札参加者」という。)は、次に掲げる書類を別に定める入札公告書及び入札仕様書に記載された期日と方法により、厚生労働省まで提出すること。

### ① 入札書

入札金額(入札参加者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約期間内全ての本業務に対する報酬総額の 108 分の 100 に相当する金額)を記した書類

### ② 企画書

総合評価のための業務運営の具体的な方法等に関する書類

### ③ 資格審査結果通知書

平成 25・26・27 年度競争参加資格(全省庁統一資格)における資格審査結果通知書の写し

### ④ 暴力団排除に関する書類

法第 15 条において準用する法第 10 条に規定する欠格事由のうち、暴力団排除に関する規定について評価するために必要な書類

## (3) 企画書の内容

入札参加者が提出する企画書には、次の事項を記載することとする(別紙 5 提案書雛形を参考に作成すること)。

### ① 業務実施計画

### ② 職員配置

### ③ 養育費相談支援事業

### ④ 研修等事業

### ⑤ 情報提供事業

### ⑥ 養育費相談支援センター事業運営委員会

### ⑦ 制度問題研究

### ⑧ 情報管理体制

なお、上記について厚生労働省が民間事業者の創意工夫による設定を求めている事項以外についても、民間事業者が創意工夫できる事項については企

画書に記載する。

## 第7 落札者を決定するための評価の基準その他の落札者の決定に関する事項

本業務を実施する者(以下、「落札者」という。)の決定は、総合評価方式によるものとする。落札者決定に当たっての質の評価項目の設定は、「評価項目一覧」(別紙3)のとおり。なお、評価は、厚生労働省内に設置する評価委員会において行う。

### 1 落札者を決定するための評価の基準

#### (1) 技術点(得点配分100点)

技術評価は、提出された企画書の内容が、事業の趣旨に沿った実行可能なものであるか(必須項目)、また、効果的なものであるか(加点項目)について行い、必須項目審査の得点(以下「基礎点」という。)と加点項目審査の得点(以下「加点」という。)の合計点を技術点とする。

##### ① 基礎点(15点)

必須項目について審査を行い、その全てを満たしている提案には基礎点5点を与え、その一つでも満たしていない場合は失格とする。

##### ② 加点(85点満点)

必須項目の審査で合格になった入札参加者に対して、「評価項目一覧表」上の「加点」の項目について審査を行う。効果的な実施が期待されているかという観点から、入札参加者の企画提案を絶対評価することにより加点する。具体的には、評価者は、加点項目ごとに入札参加者の企画書の内容を評価し、各入札参加者に対して0点から10点までを付与する。

#### (2) 入札価格点(得点配分100点)

入札価格に係る評価点については以下の計算方法により、入札参加者が提示した入札価格に応じて得点が計算される。なお、入札価格に係る得点配分は100点とする。

$$(1 - \text{入札価格} / \text{予定価格}) \times \text{入札価格に係る得点配分}(100\text{点})$$

#### (3) 落札者の決定

##### ① 落札方式

次の要件を共に満たしている者のうち、「② 総合評価点の計算」によって得られた数値の最も高い者を落札予定者とする。

イ 入札価格が予定価格の範囲内であること。

ロ 「評価項目一覧表」に記載される要件のうち必須とされる項目を全て満たしていること。

##### ② 総合評価点の計算



$$\begin{aligned} \text{総合評価点} &= [\text{技術点}] + [\text{入札価格点}] \\ &= [\text{基礎点}(15\text{点}) + \text{加点}(85\text{点満点})] + [(1 - \text{入札価格} / \text{予定価格}) \times 100\text{点}] \end{aligned}$$

### ③ その他

イ 必須項目を全て満たしている者のうち、予定価格の制限に達した入札金額の入札がない場合は、直ちに再度の入札を行う。

ロ 落札予定者となった者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、総合評価点の最も高い1者を落札者としてすることがある。

ハ 落札予定者となるべき者が2者以上あるときは、くじによって落札予定者を決定する。また、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代わって入札事務に関係のない厚生労働省の職員にくじを引かせ落札予定者を決定する。

ニ 厚生労働省は、落札者が決定したときは、遅滞なく、落札者の氏名又は名称、落札金額、落札者の総合評価点等について公表するものとする。

### (4) 初回の入札で落札者が決定しなかった場合の措置

厚生労働省は、初回の入札において入札参加者がなかった場合、必須項目を全て満たす入札参加者がなかった場合又は再度の入札を行ってもなお落札者が決定しなかった場合は、原則として、入札条件を見直し、再度入札公告に付することとする。再度の入札公告によっても落札者となるべき者が決定しない場合又は再度の入札公告によると本業務の実施の準備に必要な機関を確保することができない等のやむを得ない事情がある場合には、入札対象事業を自ら実施すること等ができる。この場合において、厚生労働省はその理由を公表するとともに、官民競争入札等監理委員会(以下「監理委員会」という。)に報告する。

## 2 入札対象事業に関する従来の実施状況に関する情報の開示に関する事項 開示情報

従来の実施状況に関する情報の開示については、「従来の実施状況に関する情報の開示」(別紙4)のとおりとする。

## 3 民間事業者が厚生労働省に報告すべき事項、秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他本業務の適正かつ確実な実施の確保のために民間事業者が講ずべき事項

### (1) 民間事業者が報告すべき事項

### ①報告

第3. 2で設定した「質の確保」がなされていることを確認するため、民間事業者は、研修事業のアンケート結果を含む事業の実施状況について、各年度4月～9月までの実施状況を各年度10月末までに(中間報告)、各年度の実施状況を各年度事業終了後翌年度4月10日までに厚生労働省に報告するものとする。

### ②監督

厚生労働省は、公共サービス実施民間事業者による対象公共サービスの適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該公共サービス実施民間事業者に対し、対象公共サービスの実施の状況に関し必要な報告を求め、又はその職員に当該公共サービス実施民間事業者の事務所に立ち入り、当該対象公共サービスの実施の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

### ③指示

厚生労働省は、本業務を適正かつ確実に実施させるために、必要があると認めるときは、民間事業者に対し、必要な措置をとるべきことを指示することができる。なお、上記に加え、業務の質の低下につながる問題点を確認した場合は、指示を行うことができるものとする。

## (2) 秘密を適正に取り扱うために必要な措置

民間事業者は、本業務に関して厚生労働省が開示した情報等(公知の事実等を除く。)及び業務遂行過程で作成した提出物等に関する情報を漏洩してはならないものとし、そのための必要な措置を講ずること。民間事業者(その者が法人である場合にあっては、その役員)若しくはその職員、その他の本業務に従事している者又は従事していた者は業務上知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。これらの者が秘密を漏らし、又は盗用した場合には、法第54条により罰則の適用がある。なお、当該情報等を本業務以外の目的に使用又は第三者に開示してはならない。

## (3) 契約に基づき民間事業者が講ずべき措置

### ① 委託業務の開始及び中止又は廃止

#### ア 委託業務の開始

民間事業者は、締結された本契約に定められた業務開始日に、確実に本業務を開始しなければならない。

#### イ 本業務の中止又は廃止

民間事業者は、委託業務を中止又は廃止しようとするときは、委託業務中止(廃止)承認申請書を厚生労働省に提出し、その承認を受けなければならない。

い。

② 公正な取扱い

民間事業者は、本業務の実施に当たって、利用者を区分することなく公正に取り扱わなければならない。

③ 利用者への勧誘等の禁止

民間事業者は、委託業務を実施するに当たって、利用者に対し、委託業務の内容を構成しない有償サービス等の利用を勧誘し、又は金品若しくは役務の提供を要求してはならない。

④ 宣伝行為の禁止

ア 本業務の宣伝

民間事業者及び本業務に従事する者は、厚生労働省や養育費相談支援センターの名称やその一部を用い、本業務以外の自ら行う業務の宣伝に利用すること(一般的な会社案内資料において列挙される事業内容や受注業務の一つとして事実のみ簡潔に記載する場合等を除く。)及び当該自ら行う業務が養育費相談支援センター事業の一部であるかのように誤認させるおそれのある行為をしてはならない。

イ 自らが行う事業の宣伝

民間事業者は、本業務の実施に当たって、自らが行う事業の宣伝を行ってはならない。

⑤ 法令の遵守

民間事業者は、本業務を実施するに当たり適用を受ける関係法令等を遵守しなくてはならない。

⑥ 安全衛生

民間事業者は、本業務に従事する者の労働安全衛生に関する労務管理については、責任者を定め、関係法令に従って行わなければならない。

⑦ 記録及び帳簿

ア 民間事業者は、委託業務の実施経過並びに委託業務に係る収入及び支出の関係を明らかにする帳簿及び一切の証拠書類並びに事業内容に関わる書類等を国の会計及び物品に関する規定に準じて整備しなければならない。

イ 民間事業者は、実施年度ごとに本業務に関して作成した記録や帳簿書類を、翌年度より5年間保管しなければならない。

ウ 民間事業者は、この委託業務に係る支払明細書を補助金等支出明細書により作成し、国からの補助金等全体の金額及びその年間収入に対する割合を示す書類に添付した上で、計算書類等を併せて事務所に備え付け公開するとともに、決算後10日を経過した日又は翌年度7月10日のいずれか早い日までに厚生労働省に報告するものとする。

⑧ 権利の譲渡

民間事業者は、原則として、本契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

⑨ 権利義務の帰属等

ア 委託業務の実施に伴い生じた、又は委託業務の結果に関する著作権等の権利は、厚生労働省に帰属するものとする。

イ 民間事業者は、本業務の実施状況を公表しようとするときは、あらかじめ、厚生労働省の承認を受けなければならない。

⑩ 契約によらない自らの事業の禁止

民間事業者は、委託業務を実施するに当たり、厚生労働省の許可を得ることなく自ら行う事業又は厚生労働省以外の者との契約(厚生労働省との契約に基づく事業を除く。)に基づき実施する事業を行ってはならない。

⑪ 取得した個人情報の取扱い

ア 民間事業者は、委託業務により知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。

イ 民間事業者は、委託業務による事務を処理するために収集し、又は作成した個人情報が記録された資料等を当該契約による目的以外のために厚生労働省の承諾無しに複写し、又は複製してはならない。作業の必要上厚生労働省の承諾を得て複製した場合には、作業終了後、適正な方法で廃棄しなければならない。

ウ 民間事業者が、委託業務による事務を処理するために、厚生労働省から提供を受け、又は自ら収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約完了の日の属する年度の終了後5年間保存するものとし、保存期間経過後、適正な方法で廃棄しなければならない。ただし、厚生労働省が別に指示したときは当該方法によるものとする。

エ 個人情報の漏洩等安全確保の上で問題となる事案が発生した場合には、民間事業者は速やかに事案の発生した経緯、被害状況等をまとめ厚生労働省に報告するとともに、被害の拡大防止又は復旧等のために必要な措置を講じなければならない。また、民間事業者は事案の発生した原因を分析し、再発防止のために必要な措置を講じなければならない。

⑫ 再委託の取扱い

ア 全部委託の禁止

民間事業者は、委託業務に係る事務又は事業の全部を一括して第三者に委託してはならない。

また、委託業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を再委託してはならない。

イ 再委託の合理性等

民間事業者は、本業務の実施に当たり、その一部について再委託を行う場合は、原則としてあらかじめ企画書において、再委託に関する事項(再委託先の住所・名称、再委託先に委託する業務の範囲、再委託を行うことの合理性及び必要性、再委託先の業務履行能力並びに報告徴収その他運営管理の方法)について記載しなければならない。なお、民間事業者は、契約締結時において、再委託について厚生労働省の承認を受けなければならない。

#### ウ 再委託先からの報告

民間事業者は再委託を行う場合には再委託先から必要な報告を徴収することとする。

#### エ 再委託先の義務

再委託先は、上記第7. 3(2)及び(3)②から⑪までに掲げる事項について、民間事業者と同様の義務を負うものとする。

#### オ 民間事業者の責任

民間事業者が再委託先に業務を実施させる場合は、全て民間事業者の責任において行うものとし、再委託先の責めに帰すべき事由は、民間事業者の責めに帰すべき事由とみなして、民間事業者が責任を負うものとする。

カ 委託契約金額に占める再委託契約金額の割合は、原則2分の1未満とすること。

### ⑬ 契約内容の変更

民間事業者及び厚生労働省は、本業務の更なる質の向上の推進又はその他やむを得ない事由により本契約の内容を変更しようとする場合は、あらかじめ変更の理由を提出し、それぞれの相手方の承認を受けるとともに、法第21条の規定に基づく手続を適切に行わなければならない。

### ⑭ 契約の解除

厚生労働省は、民間事業者が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

ア 法第22条第1項第1号イからチ又は同項第2号に該当するとき。

イ 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- オ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- カ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- キ 暴力的な要求行為をしたとき
- ク 法的な責任を超えた不当な要求行為をしたとき
- ケ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為をしたとき
- コ 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為をしたとき
- サ その他前キ～コに準ずる行為をしたとき
- シ 公正取引委員会が、民間事業者又は民間事業者の代理人(民間事業者又は民間事業者の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。)に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第7条又は同法第8条の2(同法第8条第1項第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の2第18項若しくは第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
- ス 民間事業者又は民間事業者の代理人が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき(民間事業者の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。))。
- セ 民間事業者が、再委託者が前イ～サの一に該当することを知りながら契約し、若しくは再委託者の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに再委託者との契約を解除せず、若しくは再委託者に対し契約を解除させるための措置を講じないとき

#### ⑮ 契約解除時の取扱い

##### ア 契約解除時の委託費用の支払

上記⑭に該当し、契約を解除した場合には、厚生労働省は民間事業者に対し、当該契約の解除の日までに本業務を契約に基づき実施した期間に係る委託費用を支払う。但し、契約の解除について、民間事業者に故意又は重大な過失が認められたときは、その一部又は全部を支払わないことができる。

また、既支払分がある場合には、その返還を求めることができる。

イ 契約解除時の違約金

上記⑭に該当し、契約を解除した場合、民間事業者は、契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として厚生労働省が指定する期日までに納付しなければならない。この場合の違約金の請求は、損害賠償の請求を妨げるものではない。

ウ 延滞金

民間事業者は前項の規定による金額を国の指定する期日までに支払わないときは、その支払期限の翌日から起算して支払のあった日までの日数に応じて、年100分の5の割合で計算した金額を延滞金として納付しなければならない。

⑯ 不可抗力免責

民間事業者は、上記事項にかかわらず、不可抗力により請負事業の全部若しくは一部の履行が遅延又は不能となった場合は当該履行遅延又は履行不能による責任を負わないものとする。

⑰ 契約の解釈

本契約に関して疑義が生じた事項については、その都度、民間事業者と厚生労働省が協議するものとする。

**4 本業務を実施するに当たり第三者に損害を加えた場合における損害賠償に関して民間事業者が負うべき責任等**

本契約を履行するに当たり、民間事業者が、故意又は過失により第三者に損害を加えた場合における、当該損害に対する賠償等については、次に定めるところによるものとする。

(1) 民間事業者に対する求償

厚生労働省が国家賠償法(昭和22年法律第125号)第1条第1項等に基づき当該第三者に対する賠償を行ったときは、厚生労働省は民間事業者に対し、当該第三者に支払った損害賠償額(当該損害の発生について厚生労働省の責めに帰すべき理由が存する場合は、厚生労働省が自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分に限る。)について求償することができる。

(2) 厚生労働省に対する求償

民間事業者が民法(明治29年法律第89号)第709条等に基づき当該第三者に対する賠償を行った場合であって、当該損害の発生について厚生労働省の責めに帰すべき理由が存するときは、当該民間事業者は厚生労働省に対し、当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分

について求償することができる。

(3) その他

民間事業者が本契約に違反したことによって、又は民間事業者(その者が法人である場合にあっては、その役員)若しくはその職員その他の本契約の履行に従事する者が故意若しくは過失によって厚生労働省に損害を与えたときは、民間事業者は、厚生労働省に対する当該損害の賠償の責めに任じなければならない。

## 5 対象公共サービスの評価に関する事項

(1) 実施状況に関する調査の時期

厚生労働省は、内閣総理大臣が行う評価の時期(平成29年5月～6月を予定)を踏まえ、当該業務の実施状況については、平成27年度及び平成28年度業務終了時点における状況を調査するものとする。

(2) 調査の実施方法

厚生労働省は、第7.3(1)の報告を基に、質の維持向上が達成されたかを評価する。あわせて、経費削減が達成されたかを確認する。

(3) 意見聴取等

厚生労働省は、本業務の実施状況等の調査を行うに当たり、必要に応じ、民間事業者及び調査客体から直接意見の聴取等を行うことができるものとする。

(4) 実施状況等の提出

厚生労働省は、本業務の実施状況等について、(1)の評価を行うため、平成29年5月を目途に内閣総理大臣及び監理委員会へ提出するものとする。

## 6 その他本業務の実施に際し必要な事項

(1) 対象公共サービスの監督上の措置等の監理委員会への報告

厚生労働省は、法第26条及び第27条に基づく報告徴収、立入検査、指示等を行った場合には、その都度、措置の内容及び理由並びに結果の概要を監理委員会へ報告することとする。

(2) 厚生労働省の監督体制

本契約に係る監督は、契約担当官等が自ら又は補助者に命じて、立会い、指示その他の適切な方法によって行うものとする。本業務の実施状況に係る監督は、上記第7の3により行うこととする。

(3) 主な民間事業者の責務

① 法第25条第2項の規定により、本業務に従事する者は、刑法(明治40年法律第45号)その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなされる。



- ② 法第54条の規定により、本業務の実施に関し知り得た秘密を漏らし、又は盗用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。
- ③ 法第55条の規定により、報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者、あるいは指示に違反した者は、30万円以下の罰金に処される。
- ④ 法第56条の規定により、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、法第55条の違反行為をしたときは、行為者が罰せられるほか、その法人又は人に対して同条の刑が科される。
- ⑤ 会計検査について民間事業者は、会計検査院法(昭和22 年法律第73 号)第23 条第1項第7号に規定する者に該当することから、会計検査院が必要と認めるときには、同法第25条及び第26条により、同院の実地の検査を受け、又は同院から資料・報告等の提出を求められ、若しくは質問を受ける場合がある。

## 研修事業の実施例

### 1 全国母子・父子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会合同研修会【実施例】

#### 1日目 全国母子・父子自立支援員研修会

(※1日目の研修内容の企画については、養育費相談支援センター事業の業務の範囲外のため省略する)

#### 2日目 養育費相談支援に関する全国研修会

〇〇:〇〇～〇〇:〇〇 講義

※養育費相談支援センターが派遣する講師により実施

〇〇:〇〇～〇〇:〇〇 養育費・面会交流相談の事例演習

※1 複数の班に分かれて実施

※2 各班には、助言者として養育費相談支援センターの相談員や養育費相談支援センターが派遣する講師を配置する。

### 2 養育費専門相談員等研修【実施例】

#### 1日目

〇〇:〇〇～〇〇:〇〇 講義

※養育費相談支援センターが選定する講師により実施

〇〇:〇〇～〇〇:〇〇 養育費・面会交流等相談の事例演習

※助言者として養育費相談支援センターの相談員や養育費相談支援センターが選定する講師を配置する。

#### 2日目

〇〇:〇〇～〇〇:〇〇 養育費・面会交流相談の事例演習

※助言者として養育費相談支援センターの相談員や養育費相談支援センターが選定する講師を配置する。

### 3 地域研修会【実施例】

〇〇:〇〇～〇〇:〇〇 講義

※養育費相談支援センターが選定する講師により実施

〇〇:〇〇～〇〇:〇〇 養育費・面会交流相談の事例演習

※1 複数の班に分かれて実施

※2 各班には、助言者として養育費相談支援センターの  
相談員や養育費相談支援センターが選定する講師  
を配置する。

## 全国母子・父子自立支援員研修会、養育費専門相談員等研修、地域研修会

## アンケート調査票（受講者）

## 1. 講義について

ア. 良かった    イ. まあまあ良かった    ウ. 普通  
エ. あまり良くなかった    オ. 良くなかった

選択肢を選んだ理由や、ご意見・ご要望を記載してください。

[ ]

## 2. 事例検討について

ア. 良かった    イ. まあまあ良かった    ウ. 普通  
エ. あまり良くなかった    オ. 良くなかった

選択肢を選んだ理由や、ご意見・ご要望を記載してください。

[ ]

○ 研修全般についてご意見・ご要望があれば、下記に記載してください。

[ ]

（注）厚生労働省に協議の上項目を変更することができる。

講師派遣

アンケート調査票（主催者）

- 養育費相談支援センターが派遣した講師による講義等について

ア. 良かった    イ. まあまあ良かった    ウ. 普通  
エ. あまり良くなかった    オ. 良くなかった

選択肢を選んだ理由や、ご意見・ご要望を記載してください。

(注) 厚生労働省に協議の上項目を変更することができる。

平成27年度養育費相談支援センター事業に係る企画書等評価基準及び採点表

平成27年 月 日

提案者

大項目	中項目	提案要求事項(評価項目)	得点配分		提案書頁番号
			基礎点 (必須点)	加算点	
1 業務実施計画					
	1.1 業務実施計画	業務実施計画が具体的に示されており、かつ、実施可能な計画となっているか。	5	-	
2 職員配置					
2.1	職員配置	・業務の実施体制図、配置する職員数、雇用形態、職員の知見・経験、所掌事務の範囲等が具体的に示されており、実施要項を満たしているか。 ・業務遂行可能な人員が確保されているか。	5	-	
		・作業量に見合った増員等、人員の配置に柔軟に対応する創意工夫がみられるか。  5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	-	0 ・2 ・3 ・4 ・5	
2.2	職員の資質	センター長は家事調停・家事審判に関する業務に従事した経験があるか。  経験年数が、 5点:5年以上 4点:4年以上5年未満 3点:3年以上4年未満 3点:2年以上3年未満 0点:2年未満	-	0 ・2 ・3 ・4 ・5	
		相談員の家事調停や家事審判に関する経験は優れているか。  相談員の平均経験年数が、 5点:5年以上 4点:4年以上5年未満 3点:3年以上4年未満 2点:2年以上3年未満 0点:2年未満	-	0 ・2 ・3 ・4 ・5	
		相談員の養育費や面会交流に関する相談業務の経験は優れているか。  相談員の平均経験年数が、 5点:5年以上 4点:4年以上5年未満 3点:3年以上4年未満 2点:2年以上3年未満 0点:2年未満	-	0 ・2 ・3 ・4 ・5	
3 業務内容と実施方法					
3.1	業務内容と実施方法	・各業務毎の内容及び実施方法が具体的に示されており、実施要項を満たしているか。 <div>(各業務の内容・実施方法) ・養育費相談支援事業について、業務の内容、相談対応時間、相談記録の方法等の具体的な内容・実施方法  ・研修等事業について、研修の種類毎(講師派遣も含む)に、対象者、開催回数、研修期間、実施場所、カリキュラム、テキスト、受講者への周知、アンケート調査等の具体的な内容・実施方法  ・情報提供事業について、ホームページに掲載する内容、保守管理、セキュリティ対策、ヘルプデスク等の具体的な内容・実施方法  ・情報提供事業について、パンフレットやポスター等に掲載する内容、配布先、配布部数等の具体的な内容・実施方法  ・ひとり親家庭等を対象としたセミナーの内容、実施場所、実施回数等の具体的な内容・実施方法  ・事業運営委員会について、委員の氏名、所属、経歴、当該事業の分野に関連する知見・経験、委員として選定する理由、委員の人数、委員会の実施方法、開催時期等の具体的な内容・実施方法  ・制度問題研究の実施について、研究会の委員の氏名、所属、経歴、当該事業の分野に関連する知見・経験、委員として選定する理由、委員の人数、研究会の実施方法、開催時期等の具体的な内容・実施方法  ・個人情報等当該事業の実施によって得られる情報の管理体制の具体的な内容・実施方法</div>	5	-	

3.2	養育費相談支援事業	相談員の加配等による相談に迅速かつ適切に対応するための創意工夫が見られるか。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
		相談日時について、就業・就労する相談者等に配慮するための創意工夫が見られるか。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
3.3	研修等事業	研修カリキュラムには受講者の資質向上を図るための創意工夫が見られるか。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
		研修テキストの内容には受講者の資質向上を図るための創意工夫が見られるか。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
		地域研修会の実施回数及び場所について、多くの者が参加できるための創意工夫が見られるか。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
		当該分野に関する専門的知識を有する者を講師とするなど、派遣講師の人選について は有用な提案となっているか。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
		講師の派遣範囲(場所)については、より多くの者の実務向上を図るための創意工夫が 見られるか。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
3.4	情報提供事業	ホームページの内容は、国民にとってわかりやすく、かつ、効果的なものとするための創 意工夫が見られるか。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
		パンフレットやポスター等の内容は、国民にとってわかりやすく、かつ、効果的なものとする ための創意工夫が見られるか。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
		パンフレットやポスター等の配布について、広く周知を図るための創意工夫が見られる か。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
		セミナーの内容は、一般市民にとってわかりやすく、かつ、効果的なものとするための創 意工夫が見られるか。 5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	

	3.5	事業運営委員会	当該分野に関して精通している者を配置しているなど、事業運営委員会の人選について 有用な提案が示されているか。  5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
	3.6	制度問題研究	当該分野に関して専門的な知識を有する者を配置しているなど、研究会の人選について、 有用な提案が示されているか。  5点:非常に期待できる 4点:期待できる 3点:やや期待できる 2点:普通 0点:期待できない	—	0・2・3・4・5	
						点 (100点満点)



## 従来の実施状況に関する情報の開示

## 1. 従来の実施に要した経費

(千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業経費	16,738	16,201	16,375
養育費相談支援事業	791	934	1,020
研修等事業	8,459	9,608	9,564
情報提供事業	6,504	4,722	4,780
養育費相談支援センター事業運営委員会	412	498	537
制度問題研究	572	439	474
一般管理費	36,201	37,039	35,506
事務所運営費	5,521	5,346	5,300
人件費	30,680	31,693	30,206
合計	52,939	53,240	51,881

(注1) 従来から外部委託により実施しているため、本表は委託費の内訳である。

(注2) 消費税を除いている。

(注3) 研修等事業の費用には、下記3. ④ア～エの実施に要した経費の他にテキスト作成費等の共通経費も含まれている。

## 2. 従来の実施に要した人員

人

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
センター長	1	1	1
相談員(常勤)	1	1	1
相談員(非常勤)	17	19	18
事務員(常勤)	1	1	1
事務員(非常勤)	1	1	1

(注) 相談員(非常勤)は1日1人勤務体制(半日又は1日単位で交替)

## 3. 従来の養育費相談支援事業の実績

## ① 国民からの相談件数

件

相談内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度
請求手続	2,290	2,386	2,090
養育費算定	1,463	1,857	1,749
減額請求	467	695	909
増額請求	93	143	221
養育費不履行	1,014	982	1,018
強制執行	366	396	357
面会交流	220	761	805
婚姻費用	184	255	243
その他	632	724	581
合計	6,729	8,199	7,973

(注) 複数の相談はそれぞれカウントしている。

## ② 関係機関からの相談件数

件

相談内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度
請求手続	86	69	62
面会交流	15	25	26
算定額	31	20	16
不履行	28	18	26
強制執行	11	10	14
婚姻費用	9	9	6
減額請求	14	6	6
増額請求	0	1	6
その他	38	81	58
合計	232	239	220

(注) 電話相談の集計。また、複数の相談はそれぞれカウントしている。

## ④ 従来の研修等事業の実績

## ア 全国母子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する全国研修会合同研修会

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
日程	H23.11.24～25	H24.9.27～28	H25.10.3～4
実施都市	栃木県	富山県	石川県
主な研修内容	講演、班別事例演習	講演、班別事例演習	講演、班別事例演習
受講者数	125人	109人	126人
経費	320,028円	386,848円	268,723円

(注) 平成25年度の班別事例演習の概要

全6班に分かれて、それぞれの班ごとに養育費や面会交流に関する相談事例を検討。1班当たりの参加者は20名程度で、助言者を各班1名配置。

## イ 養育費専門相談員研修会

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
日程	H23.7.14～15	H24.7.5～6	H25.7.11～12
実施都市	東京都	東京都	東京都
主な研修内容	講演、事例討議	講演、事例討議	講演、事例討議
受講者数	31人	39人	39人
経費	289,151円	289,328円	209,657円

(注) 平成25年度の事例討議の概要

参加者全員で養育費や面会交流に関する相談事例について検討。講師1名及び助言者3名を配置。

## ウ 地域研修会

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施回数	8回	8回	8回
実施都市	札幌市・仙台市・東京都・名古屋市・大阪市・広島市・鹿児島市・徳島市	札幌市・仙台市・東京都・名古屋市・大阪市・広島市・福岡市・松山市	札幌市・仙台市・東京都・名古屋市・大阪市・広島市・福岡市・高松市
主な研修内容	講義、班別事例演習	講義、班別事例演習	講義、班別事例演習
受講者数	378人	336人	291人
開催経費	1,626,866円	1,324,578円	1,606,578円

(注) 平成25年度の班別事例演習の概要

各実施都市ごとに、2班～5班に分かれて養育費や面会交流に関する相談事例について検討。各班に2名の助言者を配置。

エ 地方自治体等が実施する研修への講師派遣

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
派遣回数	75回	72回	90回
派遣者数(延べ)	81人	80人	104人
受講者数	2,102人	1,788人	2,882人
経費	2,526,042円	2,339,447円	3,074,590円

(注)派遣依頼元については別添1参照。

オ 研修会アンケート調査

平成23年度	平成24年度	平成25年度
①養育費相談支援センター相談支援に関する全国研修会、 ②養育費専門相談員研修会、 ③地域研修会 の受講者に対するアンケートを実施。 ④自治体主催の研修会等への講師派遣について主催者にアンケートを実施。	①養育費相談支援センター相談支援に関する全国研修会、 ②養育費専門相談員研修会、 ③地域研修会 の受講者に対するアンケートを実施。 ④自治体主催の研修会等への講師派遣について主催者にアンケートを実施。	①養育費相談支援センター相談支援に関する全国研修会、 ②養育費専門相談員研修会、 ③地域研修会 の受講者に対するアンケートを実施。 ④自治体主催の研修会等への講師派遣について主催者にアンケートを実施。

(注)アンケート結果については、別添2参照。

⑤従来の情報提供事業の実績

ア リーフレット等の作成・配布

平成23年度	平成24年度	平成25年度
「養育費」(旧版増刷)リーフレット(大)100,000部、ポスター(新規)7,000部、ニューズレター6号7,000部、ニューズレター7号7,000部(いずれも全国自治体に配布)	「養育費・面会交流」(新規)リーフレット(大)150,000部、「面会交流」(新規)リーフレット(小)100,000部、ニューズレター8号7,000部、ニューズレター9号7,000部(いずれも全国自治体に配布)	「養育費・面会交流」(増刷)リーフレット(大)30,000部、「養育費・面会交流」(新規)リーフレット(小)130,000部、講師派遣チラシ(改訂版)15,000部、ニューズレター10号7,000部、ニューズレター11号7,000部(いずれも全国自治体に配布)

(注1)リーフレットについては、別添3参照。

(注2)ニューズレターについては、養育費相談支援センター事業ホームページ参照。

イ セミナー開催

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施回数	1回	2回	1回
実施都市	東京都	東京都、大阪府	東京都
セミナーの内容	講演(離婚後の親子の絆ー民法改正とこれからの親子)・交流会(グループ相談・離婚時の心のケア・離婚の話合い進め方、離婚後の子の養育)	講演(一人で悩まないでー養育費と面会交流)・交流会(グループ相談) 東京・大阪とも同じ内容	シンポジウム(子どもたちの未来を育てようー面会交流と養育費を考えるーシンポジストは5名
受講者数	38人	66人	120人

(注)平成25年度のセミナー概要については、別添4参照。

⑥従来の事業運営委員会の実績

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施回数	2	2	2
実施日	H23.6.20 H24.2.20	H24.6.18 H25.2.25	H25.6.17 H26.2.27
事業運営委員会の委員数	9	9	9

⑦制度問題研究会

平成23年度	平成24年度	平成25年度
「養育費確保のための制度問題研究会」を立ち上げ、5人の研究者、弁護士等による研究会(2回)を実施。研究の一環として平成23年5月～7月電話相談を対象者としたアンケート調査を実施(315人回答)した。	制度問題研究会を2回実施。23年度のアンケート調査の分析検討を行い、「養育費確保の推進に関する制度的諸問題」を刊行した(24.8)。	制度問題研究会の一環として26年1月18日相談支援センターと早稲田大学法学学術院との共催による「シンポジウム子どもたちの未来を育てよう一面会交流と養育費を考える」を実施、同名の報告書を刊行した(26.3)。

## 平成25年度の講師派遣先一覧

	開 催 者	場 所	日 時	
			日	時間
1	京都府中丹東保健所	京都府中丹東保健所	4月12日（金）	14:30-16:30
2	見附市母子福祉会	勤労者家庭支援施設	4月 21日（日）	10:00-12:00
3	大洲市母子寡婦福祉連合会	大洲市役所	5月 19日（日）	10:00-12:00
4	横須賀市母子福祉会	市立総合福祉会館	6月 30日（日）	10:00-12:00
5	横浜市母子家庭等就業自立支援センター	市青少年育成センター	6月 28日（金）	10:00-12:00
6	大津市 //	大津市明日都浜大津	5月 19日（日）	10:00-16:00
7	川崎市 //	川崎市母子福祉センター	11月 9日（土）	13:30-15:00
8	東庄町民生委員・児童委員協議会	東庄町役場	6月 6日（木）	15:00-17:00
9	東京都母子相談連絡研究会	グリーンホール男女平等推進センター	6月 12日（水）	14:00-16:00
10	宮城県保健福祉部	県庁	5月 30日（木）	10:30-12:00
11	福岡県福祉勤労部児童家庭課	吉塚合同庁舎	5月 27日（月）	13:00-15:00
12	滋賀県母子福祉のぞみ会	県立男女共同参画センター	10月 6日（日）	13:00-16:00
13	東京都母子・婦人相談員連絡会	東村山市「サンパルネ」	7月 17日（水）	14:00-16:00
14	群馬県母子家庭等就業自立支援センター	群馬県社会福祉総合センター	8月 21日（水）	13:30-15:30
15	半田市子育て支援部子育て支援課	平田市役所	8月 19日（月）	13:00-17:00
16	//	//	8月 20日（火）	13:00-17:00
17	北九州市立母子福祉センター	北九州市立母子福祉センター	7月 23日（火）	18:00-20:00
18	青森市男女共同参画プラザ	男女参画プラザ「カタシル」	7月 29日（月）	：
				：
19	静岡県健康福祉部子ども家庭課	県総合社会福祉会館	7月 10日（水）	13:30-16:00
20	長崎県福祉部こども政策局	長崎市	9月 26日（木）	10:30-12:00
21	彦根市子育て支援課	彦根市福祉保健センター	6月 20日（木）	17:30-19:00
22	杉並区区民生活部男女共同参画	区立男女平等促進センター	12月 2日（月）	13:30-15:00
23	徳島女性センター	市女性センター	9月 6日（金）	13:00-16:00
24	鎌ヶ谷市	市役所	10月 8日（火）	13:30-16:00
25	宮城県母子福祉連合会	母子福祉センター	11月 24日（日）	10:30-12:00
26	宮城県母子福祉連合会	母子福祉センター	11月 24日（日）	13:00-16:00

## 平成25年度の講師派遣先一覧

	開 催 者	場 所	日 時
			日 時間
27	仙台市母子家庭相談支援センター	エル・ソーラ（アエル29F）	9月 8日（日） 10:30-12:00
28	//	//	9月 8日（日） 12:30-16:15
29	//	//	1月 19日（日） 10:30-12:00
30	//	//	1月 19日（日） 12:30-16:15
31	西宮市男女共同参画センター	西宮市男女参画センターウェーブ	10月 17日（水） 10:00-12:00
32	栃木県ひとり親家庭福祉連合会	とちぎ男女共同参画センター	9月 12日（木） 13:00-15:30
33	寝屋川市立男女参画推進センター	男女共同参画推進センター	9月 27日（金） 13:30-15:30
34	NPO北九州おやこふれあい支援センター	三原市第三ビル3階	7月 29日（月） 10:00-12:00
35	広島市こども・家庭支援課	中区地域福祉センター5F	9月 10日（火） 14:00-16:30
36	釧路まりも学園	こども家庭サポートステーション	12月 10日（火） 10:00-12:00
37	釧路まりも学園	//	12月 10日（火） 13:00-15:00
38	川崎市こども福祉課	川崎市役所	10月 23日（水） 13:30-15:30
39	横浜市母子寡婦福祉会	横浜市青少年育成センター	10月 11日（金） 10:00-12:00
40	兵庫県神河町（神崎郡婦人共励会）	エルビレッジおおかわら	11月 9日（土） 10:00-12:00
41	相模原市こども青少年課	けやき会館	9月 11日（水） 14:00-16:00
42	大津市母子家庭等就業自立支援センター	明日都浜大津	8月 18日（日） 9:30-12:30
43	埼玉県鴻巣保健所	鴻巣保健所	10月 4日（金） 9:30-11:30
44	岩手県一関保健福祉環境センター	一関保健福祉環境センター	9月 30日（月） 13:30-15:30
45	大分県母子福祉センター	県母子福祉センター	11月 17日（日） 10:00-12:00
46	//	//	11月 17日（日） 13:00-16:00
47	豊中市母子福祉センター	豊中市母子福祉センター	11月 13日（水） 13:30-16:00
48	豊橋市	豊橋市役所	10月 2日（水） 14:00-15:30
49	鳥取県西部総合事務所	鳥取県西部総合保健	1月 24日（金） 13:30-16:00
50	福山市男女共同参画センター	男女共同参画センター	10月 22日（火） 13:30-15:30
51	秋田県健康福祉部	自立支援センター	10月 25日（金） 13:00-15:00
52	静岡県母子寡婦福祉連合会	グランシップ	10月 6日（日） 13:00-14:20
53	新潟県中央福祉相談センター	中央福祉相談センター	10月 30日（水） 13:30-15:30

## 平成25年度の講師派遣先一覧

	開 催 者	場 所	日 時	
			日	時間
54	諏訪市健康福祉部こども課長	諏訪市民会館	9月 28日 (土)	13:00-16:00
55	佐賀県DV総合対策センター	県立生涯学習センター	11月 25日 (月)	13:00-15:00
56	柏市	柏市役所	10月 15日 (日)	13:30-15:30
57	八王子市	八王子市生涯学習センター	11月 30日 (土)	13:30-15:30
58	福岡市立母子福祉センター	市立母子福祉センター1階	11月 17日 (日)	13:00-15:00
59	熊本県母子寡婦福祉連合会	合志市文化会館	11月 24日 (日)	10:00-15:00
60	徳島県立男女共同参画交流センター	男女共同参画交流センター	3月 8日 (土)	13:30-15:00
61	山口県母子福祉センター	母子福祉センター	3月 19日 (水)	13:30-15:00
62	奈良市子ども未来部子育て相談課	奈良市役所	11月 22日 (金)	13:30-15:30
63	京都府ひとり親家庭自立支援センター	ひとり親自立支援センター	3月 8日 (土)	10:00-12:00
64	//	//	3月 8日 (土)	13:00-18:00
65	とよた男女共同参画センター	キラッとよた	1月 16日 (木)	10:00-12:00
66	鈴鹿市男女共同参画課	男女共同参画センター	1月 23日 (木)	10:00-12:00
67	//	//	1月 23日 (木)	13:00-16:00
68	甲府市母子家庭等就業自立センター	山梨県立文学館	12月 5日 (木)	13:30-15:30
69	新潟家裁調停委員自主研修会	市民活動センター	12月 14日 (土)	10:00-12:00
70	須恵町社会福祉協議会	地域活性化センター	2月 7日 (金)	14:00-16:00
71	(公財)京都市男女共同参画推進協会	ウィングス京都相談室	12月 12日 (木)	15:15-16:45
72	江戸川区児童女性課	区役所501会議室	12月 4日 (水)	14:00-16:00
73	//	//	12月 13日 (木)	14:00-16:00
74	神奈川県立かながわ女性センター	かながわ女性センター	1月 16日 (木)	14:00-16:00
75	大阪市こども青少年局	大阪市役所	12月 20日 (金)	14:00-16:00
76	大阪市役所こども青少年局	大阪市役所	12月 26日 (木)	14:30-16:30
77	千葉県健康福祉部児童家庭課	千葉県庁	1月 30日 (木)	10:00～
78	長崎県福祉保健部	長崎県庁本館2F	1月 21日 (火)	14:00-15:40
79	大津市母子家庭等就業支援センター	明日都浜プラザ	1月 19日 (日)	10:00-13:00
80	広島家裁呉支部	呉阪急ホテル	3月 11日 (火)	14:00-16:00

## 平成25年度の講師派遣先一覧

	開 催 者	場 所	日 時	
			日	時間
81	北九州市立母子福祉センター	母子福祉センター	2月 25日 (火)	18:00-20:00
82	NPO浜松男女共同参画推進協会	あいホール	2月 22日 (土)	10:00-12:00
83	佐賀市教育委員会こども家庭課	佐賀市保健福祉会館	3月 8日 (土)	10:00-11:30
84	石川県健康福祉部少子対策監	石川県母子福祉センター	2月 25日 (火)	10:00-12:00
85	福井県母子寡婦連	県社会福祉センター	2月 4日 (火)	：
				：
86	横須賀市母子福祉会	久里浜コミュニティセンター	2月 1日 (土)	10:00-12:00
87	茨城県母子寡婦福祉連合会	県民文化センター	3月 3日 (月)	10:00-12:00
88	朝来市社会福祉課	朝来市福祉事務所	3月 3日 (月)	13:00-16:00
89	南房総市母子寡婦福祉会	ちくら介護予防センター	3月 7日 (金)	13:30-15:00
90	愛知県母子寡婦福祉連合会	母子福祉会館	3月 11日 (火)	10:00-11:00



平成25年度全国母子自立支援員研修会・養育費相談支援に関する  
全国研修会合同研修会アンケート結果

問1 講師の講演について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ よくなかった
84	14	8	4
76.4%	12.7%	7.3%	3.6%

問2 班別演習について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ よくなかった
85	17	3	2
79.4%	15.9%	2.8%	1.9%

平成25年度養育費専門相談員研修会 アンケート結果

問 講演について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 問題がある
27	6	0	0
81.8%	18.2%	0.0%	0.0%

平成25年度 地域研修会アンケート結果

①札幌市

問1 講演について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
13	3	0	0
81.3%	18.8%	0.0%	0.0%

問2 班別演習について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
14	2	0	0
87.5%	12.5%	0.0%	0.0%

## ②仙台市

### 問1 講演について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
17	5	0	0
77.3%	22.7%	0.0%	0.0%

### 問2 班別演習について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
20	2	0	0
90.9%	9.1%	0.0%	0.0%

## 東京都

### 問1 講演について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
34	3	2	0
87.2%	7.7%	5.1%	0.0%

### 問2 班別演習について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
37	2	0	0
94.9%	5.1%	0.0%	0.0%

広島市

問1 講演について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
21	2	2	1
80.8%	7.7%	7.7%	3.8%

問2 班別演習について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
19	5	2	0
73.1%	19.2%	7.7%	0.0%

名古屋市

問1 講演について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
40	2	1	0
93.0%	4.7%	2.3%	0.0%

問2 班別演習について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
38	4	0	0
90.5%	9.5%	0.0%	0.0%

大阪市

問1 講演について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
21	14	8	9
40.4%	26.9%	15.4%	17.3%

問2 班別演習について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
45	7	0	0
86.5%	13.5%	0.0%	0.0%

福岡市

問1 講演について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
27	1	1	0
93.1%	3.4%	3.4%	0.0%

問2 班別演習について

ア 良かった	イ まあまあ良かった	ウ 普通	エ 良くなかった
27	1	0	0
96.4%	3.6%	0.0%	0.0%

## 子どもたちの声

子どもはかなり年齢が高くなっていても、なかなか上手に言葉にして自分の気持ちを伝えることができません。また、言葉にならない様々な気持ちを抱えています。だから、親は子どもの態度や行動をよく見守って、言葉にならない言葉を察してあげることが大切です。以下に紹介するのは、面会交流援助者や養育費相談員たちが、援助や相談活動の中で聞いた子どもたちの言葉です。

お母さんの作ったおにぎりにはどうしておいしいの？  
(5歳・男)

久しぶりに会ったお母さんにやさしい気を使っている男の子です。

お父さん、ちゃんとご飯食べている？  
(11歳・女)

お母さんの前では言えなかったのですが、お父さんのことを心配していたことを伝えることができました。

毎月1、2回はお母さんと食事しているから淋しくない。これからはずっと会いたい。  
(14・男)

父は養育費もきちんと払ってくれた。小さいころから会ってきたので母子家庭であることをあまり意識しなかった。離婚したけど今でも両親には感謝している。  
(18歳・女)

お父さんがずっと養育費を払ってくれているとお母さんから聞いて、見捨てられたのではないと思った。  
(中2・男)

## 別添3

# 養育費・面会交流

— 離れて暮らす親と子の絆のために —

お子さんのために養育費をもらっていますか？  
お子さんのために養育費を送っていますか？  
お子さんは離れて暮らしているお父さんやお母さんを知っていますか？

親が離婚した子どもたちは、お父さんもお母さんも自分のことをかけがえない大切な存在であると思ってくれていることを知ることによって、深い安心感と自尊心を育むことができます。養育費と面会交流は子どもの健やかな成長を支える車の両輪です。



平成23年の民法の一部改正で、協議離婚の際に父母が協議で定めるべき事項として「面会交流」と「養育費の分担」があること、これらの取決めをするときは子の利益をもっとも優先して考慮しなければならないことが民法に明記されました。

## 養育費相談支援センター

公益社団法人 家庭問題情報センター (FPIC) 厚生労働省委託事業  
〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-29-19 KTビル10階  
TEL 03 (3980) 4108 FAX 03 (6411) 0854  
メールアドレス info@youkuhi.or.jp

### 養育費相談支援センターの業務内容

養育費相談支援センターは、厚生労働省の委託を受けて、養育費や面会交流に関する当事者からの相談に応じるほか各地の母子家庭等・自立支援センターや市町村の窓口等を受け付けた相談に対する支援、相談員等を対象とする研修の実施などを行っています。

#### 1 養育費相談支援事業

● 養育費・面会交流に関する電話・メールによる相談

電話相談 03-3980-4108 0120-965-419

(携帯電話は使えません。)

月～金 (年末年始を除く) 10:00～20:00 土/祝日 (年末年始を除く) 10:00～18:00

メール相談 info@youkuhi.or.jp (相談員が数日中に回答を返信します。)

- 養育費相談支援センター (東京事務所) では、面会交流に関する面接相談も行っています。
- 各地の母子家庭等就業・自立支援センターでも養育費等に関する相談を受け付けています。詳しくは、養育費相談支援センターのホームページの「相談機関一覧」をご覧ください。

#### 2 研修事業

全国の母子家庭等就業・自立支援センター等で養育費や面会交流に関する相談を行う方のための研修

#### 3 情報提供事業

ホームページ、ニュースレターなどによる相談員等への情報提供  
(URL <http://www.youkuhi-soudan.jp/>)  
パンフレット、ポスターなどによる養育費確保、面会交流促進のための広報活動

# 養育費とは

養育費とは、子どもが経済的・社会的に自立するまでに要する衣食住に必要な経費や教育費、医療費などです。親の養育費支払義務は、親の生活に余力がなくても自分と同じ水準の生活を保障しなければならぬ強い強い義務（生活保持義務）であるとされています。

## 取決めの方法

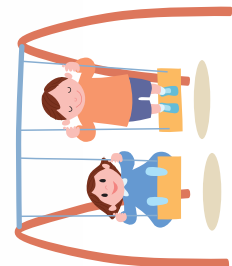
養育費は、父母が離婚する前にきちんと話し合っておくことが大切です。離婚する際に取り決めることができなかつた場合、子どもを監護養育している親は、離婚後、子どもが経済的・社会的に自立するまでは、子どもと離れて暮らしている親に対していつでも養育費を請求することができます。父母の話し合いで決めることができない場合は、家庭裁判所に調停を申し立てることができます。

## 金額の決め方

養育費は、父母が話し合ってお互いに納得する金額を決めることが大切です。養育費の標準的な金額については、裁判官等の研究によって作成された「養育費の算定表」が参考になります。この「算定表」は裁判所や養育費相談支援センターのホームページ等で見るすることができます。

## 金額の変更

養育費は、いったん取り決めても、その後、父母の収入が変化したり、再婚して扶養家族が増えたときなど、「事情の変更」があれば、増額又は減額について双方が話し合ってお互いに納得することがあります。



# 面会交流とは

子どもと離れて暮らしているお父さんやお母さんが子どもと定期的又は継続的に会って話をしたり一緒に遊んだりして交流することです。たとえ両親が離婚しても、子どもは父母のどちらからも愛されていると実感できることによって深い安心感と自尊心を育むことができます。

## 面会交流の方法

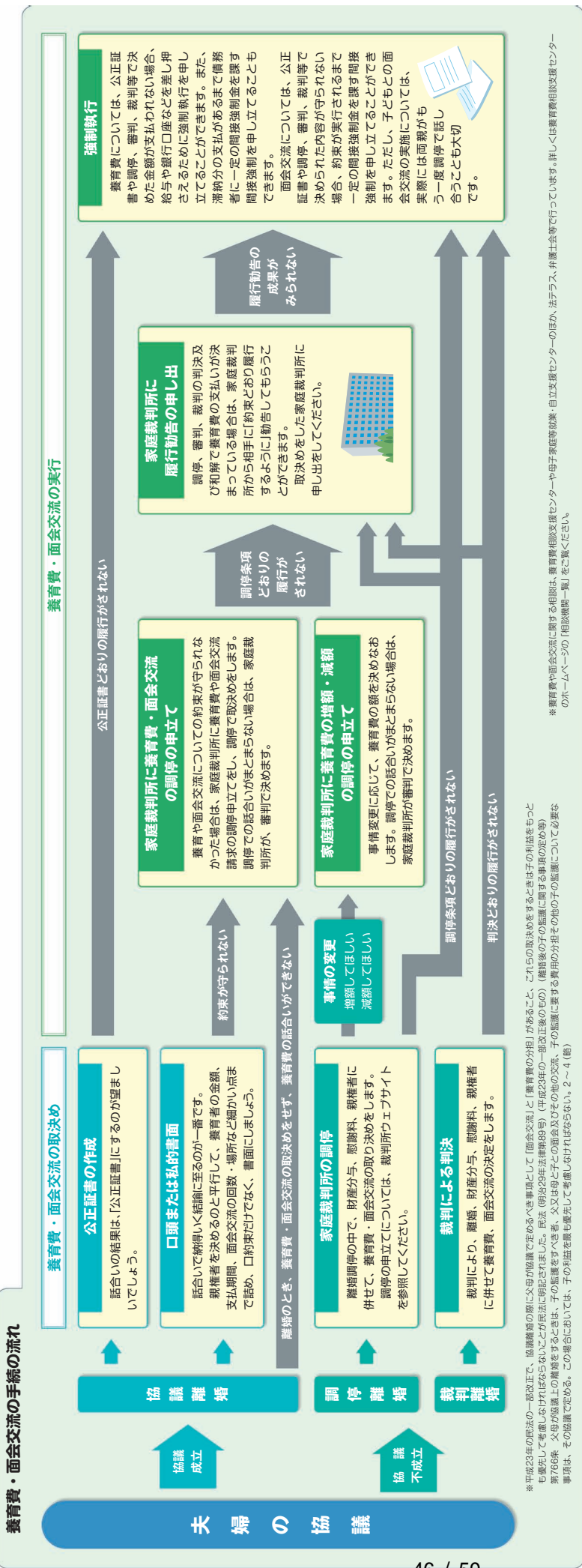
面会交流の方法には、父母が話し合ってお互いに納得する金額を決める（連れて行く）方法、別居親が迎えに来る（訪問する）方法、宿泊を伴う方法などがあります。いずれの場合も、子どもの年齢、健康状態、生活状況等を考慮して無理のないように決めることが大切です。

## 取決めの方法

面会交流を行う際に取り決めておく必要があるのは、面会の時期、方法、回数、親同士が守らなければならないルールなどです。また、送り迎えについて誰が、どこで、どのようにするかについてもできるだけ具体的に決めておいたほうがよいでしょう。取決め内容は、父母が話し合ってお互いに納得する金額を決める（連れて行く）方法、別居親が迎えに来る（訪問する）方法、宿泊を伴う方法などがあります。いずれの場合も、子どもの年齢、健康状態、生活状況等を考慮して無理のないように決めることが大切です。

## 父母が心がけること

面会交流の際に子どもがのびのびと過ごせるように、子どもの気持ちや日常生活のスケジュールや生活リズムを尊重して、会い方や面会時の過ごし方を考えましょう。どちらの親も、相手の悪口を言わない、約束を守るなどのルールを守ることが大切です。



※平成23年の民法の一部改正で、協議離婚の際に父母が協議で定めるべき事項として「面会交流」と「養育費の分担」があること、これらの取決めをすることは子の利益をまっとうに考慮しなければならないことが民法に明記されました。民法（明治29年法律第65号）（平成23年の一部改正後の民法）（協議離婚の際の子の監護に関する事項の定め）第766条。父母が協議上の子の監護をするときは、子の監護をすべき者、父又は母と子どもの加え及びその他の関係、子の監護に要する費用の分担その他の子の監護について必要な事項は、その協議で定める。この場合においては、子の利益を最も優先して考慮しなければならない。2～4（略）



このような相談が寄せられています

## 養育費の取決め方

- 別居中ですが、養育費はもらえますか
- 未婚で子どもを出産しましたが、養育費を請求できませんか
- 離婚するとき、養育費は要らないと言ってしまいました。が、これからでも請求できますか
- 養育費はどれだけでももらえますか

## いつからいつまでももらえるのか

- 養育費はいつから払ってもらえますか
- 20歳を過ぎても大学を卒業するまではもらえますか

## 養育費が支払われないとき

- 相手の住所が分からないのですが
- 養育費が途中で支払われなくなったのですが

## 再婚したとき

- 私が再婚したら養育費はもらえないのですか
- 相手が再婚しても養育費はもらえますか

## 子どもとの面会交流

- 相手と子どもとの面会はどのように取り決めたらよいのですか
- 子どもが相手に会いたがらないのですが
- 相手に子どもを会わせなければ養育費はもらえないのですか
- 子どもと会うときはどのようなことに気をつけたらよいのですか

民法(766条)が改正されました。

父母が協議上の離婚をするときは、子の監護をすべき者、父又は母と子の面会及びその他の交流、子の監護に要する費用の分担その他の子の監護について必要な事項は、その協議で定める。この場合において、子の利益を最も優先して考慮しなければならない。(民法766条 1項 平成24年 4月1日施行)

1人で悩まないで!!  
まずは、下記へご相談ください

各地方自治体の母子家庭等就業・自立支援センターの相談員や、母子自立支援員が設置された相談機関(市区役所、福祉事務所等)又は、養育費相談支援センター

養育費相談支援センターは  
月曜日から金曜日 午前10時から午後8時まで  
土曜日と祝日 午前10時から午後6時まで  
電話やメールによる相談を受け付けています。  
どうぞお気軽にご相談ください。

電話相談 **03-3980-4108**

(ご希望により当センターが電話を掛けなおしています。)

フリーダイヤル **0120-965-419**

(携帯電話は使えませんので上記の番号におかけください。)

メール相談

**info@youikuhi.or.jp**

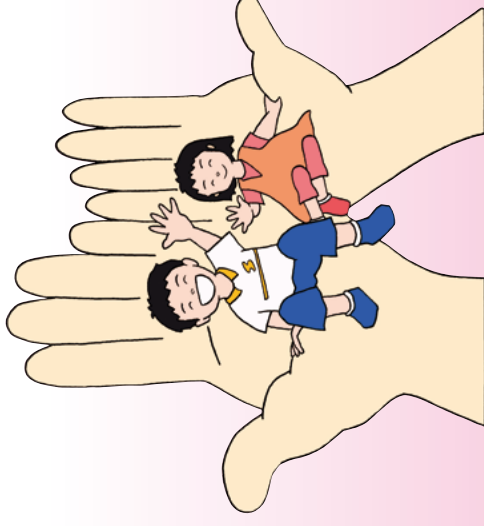
ホームページ

**http://www.youikuhi-soudan.jp/**

# 養育費・面会交流

— 離れて暮らす親と子の絆のために —

お子さんのために養育費をもらっていますか?  
お子さんのために養育費を送っていますか?  
お子さんは離れて暮らしている  
お父さんやお母さんと会っていますか?



## 養育費相談支援センター

公益社団法人家庭問題情報センター(FPIC)

厚生労働省委託事業

〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-29-19 池袋KTビル10階  
TEL 03(3980)4108 FAX 03(6411)0854  
メールアドレス info@youikuhi.or.jp

# 養育費とは

# 面会交流とは

# 子どもたちの声

養育費とは、子どもが経済的・社会的に自立するまでに要する衣食住に必要な経費や教育費、医療費などです。親の養育費支払義務は、親の生活に余力がなくても自分と同じ水準の生活を保障するという強い義務(生活保持義務)であるとされています。

## 取決めの方法

養育費は、父母が離婚する前にきちんと話し合って決めておくことが大切です。離婚する際に取り決めることができなかった場合、子どもを監護養育している親は、離婚後、子どもが経済的・社会的に自立するまでは、子どもと離れて暮らしている親に対していつでも養育費を請求することができます。父母の話し合いで決めることができない場合は、家庭裁判所に調停を申し立てることができます。

## 金額の決め方

養育費は、父母が話し合ってお互いに納得する金額を決めることが大切です。養育費の標準的な金額については、裁判官等の研究によって作成された「養育費の算定表」が参考になります。この「算定表」は裁判所や養育費相談支援センターのホームページ等で見ることができます。

## 金額の変更

養育費は、いったん取り決めても、その後、父母の収入が変化したとき、再婚して扶養家族が増えた時など、「事情の変更」があれば、増額又は減額について双方が話し合って取り決めなおすことができます。

子どもと離れて暮らしているお父さんやお母さんが子どもと定期的又は継続的に会って話をしたり一緒に遊んだりして交流することです。たとえば両親が離婚しても、子どもは父母のどちらからも愛されていると実感できることによって深い安心感と自尊心を育むことができます。

## 面会交流の方法

面会交流の方法には、父母が話し合って決めた場所に子どもが出かける(連れて行く)方法、別居親が迎えに来る(訪問する)方法、宿泊を伴う方法などがあります。いずれの場合も、子どもの年齢、健康状態、生活状況等を考慮して無理のないように決めることが大切です。

## 取決めの方法

面会交流を行う際に取り決めておく必要があるのは、面会の時期、方法、回数、親同士が守らなければならないルールなどです。また、送り迎えについて誰が、どこで、どのようにするかについてもできるだけ具体的に決めておいたほうがよいでしょう。取決め内容は、父母が話し合って決めるのが一番ですが、それができない場合は、家庭裁判所に調停を申し立てることができます。

## 父母が心がけること

面会交流の際に子どもがのびのびと過ごせるように、子どもの気持ちや日常生活のスケジュールや生活リズムを尊重して、会い方や面会時の過ごし方を考えましょう。どちらの親も、相手の悪口を言わない、約束を守るなどのルールを守ることが大切です。

子どもはかなり年齢が高くなっていても、なかなか上手に言葉にして自分の気持ちを伝えることができません。また、言葉にならない様々な気持ちを抱えています。だから、親は子どもの態度や行動をよく見守って、言葉にならない言葉を察してあげることが大切です。以下に紹介するのは、面会交流援助者や養育費相談員たちが、援助や相談活動の中で聞いた子どもたちの言葉です。



お母さんの作ったおにぎりはどうしておいしいの？  
(5歳・男)

(久しぶりに会ったお母さんにやさしい気を使っている男の子です。)



お父さん、ちゃんとご飯食べている？

(小5・女)

(お母さんの前では言えなかったのですが、お父さんのことを心配していたことを伝えることができました。)



毎月1,2回はお母さんと食事しているから淋しくない。これからずっと会いたい。

(小4・男)

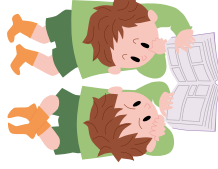


お父さんがずっと養育費を払ってくれているとお母さんから聞いて、見捨てられたのではないと思った。



父は養育費もきちんと払ってくれた。小さいころから会ってきたので母子家庭であることをあまり意識しなかった。離婚したけど今でも両親には感謝している。

(中2・男)



(18歳・女)





- 49 / 59

公益社団法人家庭問題情報センター (FPIC)

## Q 面会交流って何？

A 面会交流とは、子どもと離れて暮らしているお父さんやお母さんが子どもと定期的又は継続的に会って話をしたり一緒に遊んだりして交流することです。\*

## Q 面会交流はどうして必要なの？

A 夫婦は離婚して他人になっても親と子の縁は切れません。子どもは父母のどちらからも愛されることを望んでいます。父母から愛されていると実感できることによって安心感や自尊心が育ち、健康的な社会人に成長することにつながります。

## Q 離婚（別居）前に家庭内で暴力があった場合でも面会交流をしなければならぬのですか？

A 過去の家庭内での暴力がどのようなものであったか、面会交流の場面で子どもへの暴力の危険があるかどうか等の事情によって面会交流を控えるべき場合もありますし、実施する場合にもどのような方法によるのがよいかが異なります。このような事情がある場合に、当事者間で話し合いができないときは、家庭裁判所の調停手続を利用するなどして、双方が納得の上で問題が解決できるような助言やあっせんを得るのがよいでしょう。

なお、調停手続を利用した場合、合意ができないときは、審判で決定されることになります。

## Q 子どもが別居親に会いたがらないのですが？

A 子どもが「会いたくない」というときは、その理由をよく聞いてみましょう。子どもの気持ちをもとに受けとめるのがよいかは、子の年齢によって異なりますが、子どもが面会交流に気が乗らなかつたり、負担に感じたりしているような場合には、それまでのお互いの面会交流に対する態度を振り返ってみましょう。

また、子どもが話した理由を口実にして、面会交流を一方的にやめてしまうことは、新たな争いを生むだけでなく、

子どもを親同士の争いの間に置き、とても苦しい気持ちにさせてしまいますので、親同士で冷静に話し合しましょう。

## Q どのように取り決めたらよいでしょう？

A 父母が話し合って決めるのが一番です。離婚時の不信任や嫌悪感等の気持ちを整理して子の親同士というパートナーとして協力したいものです。話し合いができないときは調停を申し立てることができます。調停でも決まらない場合は審判で決めることになります。しかし、面会交流は父母が納得して決めることが大切で、審判で決まった場合でも、父母がこれを受け入れて協力し合うことが不可欠です。

## Q 面会にはどんな方法がありますか？

A 父母が話し合って決めた場所に子どもが出かける（連れて行く）、別居親が連れに来る（訪問する）、宿泊をする（夏休み等）など様々です。面会の時期や場所、方法については子どもの年齢、健康状態、生活状況などを考慮して無理のないように決めることが大切です。

## Q 面会の仕方はどのように決めたらよいのですか？

A まず、面会の時期、方法、回数など大まかな事柄を決めます。次に面会を行う際の送り迎えについて、誰が、どこで、どのようにするかについてできるだけ細かく打ち合わせることが大切です。子どもの状況などを考えて無理のないように決めるのが長続きするコツです。

※平成23年の民法の一部改正で、協議離婚の際に父母が協議で定めるべき事項として「面会交流」と「養育費の分担」があること、これらの取決めをするときは子の利益をもっとも優先して考慮しなければならないことが民法に明記されました。

民法（明治29年法律第89号）（平成23年の一部改正後のもの）

（離婚後の子の監護に関する事項の定め等）

第76条 父母が協議上の離婚をするときは、子の監護をすべき者、父又は母と子との面会及びその他の交流、子の監護に要する費用の分担その他の子の監護について必要な事項は、その協議で定める。この場合においては、子の利益を最も優先して考慮しなければならない。2～4（略）

（Q & Aの一部は法務省作成のパンフレットから引用しました。）

お父さんと一緒に暮らしているお父さんとお母さんへ  
一離れている親とお父さんが楽しく  
会えるために心がけることの例—

◎お父さんに日頃から、「会いたければいつでも会っていいよ」と言っておくと、お父さんは安心して離れているお父さんやお母さんに会うことができるでしょう。

◎お父さんが面会に出かけるときは、笑顔で又は普段と同じように送り出しましょう。帰ってきたときも同じように迎えましょう。

◎お父さんが帰ってから、面会中の出来事や相手の様子を細かく聞かないようにしましょう。

◎相手の悪口は絶対に言わないようにしましょう。

◎お父さんや相手と約束したことは絶対に守るようにしましょう。

お父さんと離れて暮らしているお父さん、お母さんへ  
—お父さんと楽しい面会の時間を持つために—

◎学校や塾のスケジュールなど、お父さんの日常生活を尊重し、干渉しないようにしましょう。

◎お父さんの好きな話題や得意な遊びを中心に過ごしましょう。

◎お父さんには高価な贈り物や行き過ぎたサービスをしてはいないようにしましょう。

◎面会交流が終わった後は、「また今度ね」とあっさりした態度で別れましょう。

◎お父さんと会ったときに、相手の様子を聞きだそうとしたり、相手の悪口を言わないようにしましょう。

◎お父さんや相手と約束したことは絶対に守るようにしましょう。







シンポジウム

# 子どもたちの未来を育てよう

—面会交流と養育費を考える—

日時●平成26年1月18日(土)

午後1時～午後4時30分

場所●早稲田大学27号館 小野記念講堂

## Program

◆1部 司会 早稲田大学教授 棚村 政行

13:00●シンポジウム開催の経緯とねらい

元明治大学法科大学院教授 若林 昌子

13:15●面会交流と養育費の実情—相談や支援の現場から

家庭問題情報センター 山口 恵美子

養育費相談支援センター 鶴岡 健一

13:45●面会交流と養育費の支援—弁護士の立場から

弁護士 片山登志子

明治大学法科大学院教授 平田 厚

14:15●面会交流と養育費の実現に向けた取り組み

早稲田大学教授 棚村 政行

東北大学教授 下夷 美幸

政策研究大学院大学教授 島崎 謙治

15:00●(休憩)

◆2部 司会 早稲田大学教授 棚村 政行

15:15●パネルディスカッション

16:30●(終了)

日本には親の離婚を経験する子どもたちが毎年約20万人います。しかし、その子どもたちのための養育費の受給は十分ではなく、面会交流についてもさまざまな問題が横たわっています。

2012年4月から施行されている民法766条によって、協議離婚の際に面会交流と養育費について協議することが明定されましたが、これからの望ましいあり方について考えてみましょう。



入場無料です。参加御希望の方は「養育費相談支援センター」に電話・ファックス又はメールでお申し込みください。  
Tel.03-3980-4108 / Fax.03-6411-0854 / E-mail [info@youikuhi.or.jp](mailto:info@youikuhi.or.jp)

主催●早稲田大学法学学術院／養育費相談支援センター(厚生労働省委託事業)

## 1. 事業実施計画

### 【提案書雛形】

(事業実施計画について具体的に記述する)

#### 【基礎点評価の観点】

事業実施計画が具体的に示され、実施可能な計画となっているか。



(職員配置について具体的に記述する)

### 【基礎点評価の観点】

- ・配置する職員数、雇用形態、職員の知見、所掌事務の範囲等が具体的に示されており、実施要項を満たしているか。
- ・業務遂行可能な人員が確保されているか。

### 【加点評価の観点】

- ・センター長となる者が有する専門的知見は優れているか。
- ・相談員の家事調停や家事審判に関する知見・経験は優れているか。
- ・相談員の養育費や面会交流に関する相談業務の経験が優れているか。

### 3. 養育費相談支援事業

【提案書雛形】

(養育費相談支援事業の実施方法・内容について具体的に記述する)

#### 【基礎点評価の観点】

相談業務の内容や方法が具体的に示されており、実施要項を満たしているか。

#### 【加点評価の観点】

- ・ひとり親家庭や就業・自立支援センター等からの相談に対して、迅速かつ適切に対応できる工夫が示されているか。(就業・自立支援センターが行う面会交流支援事業に対する支援の実施も含む。)
- ・相談日時について、就業・就労するひとり親家庭が相談しやすい工夫が示されているか。

(研修等事業の実施方法・内容について具体的に記述する)

#### 【基礎点評価の観点】

研修の種類毎に、対象者、実施場所やカリキュラム等の実施方法が具体的に示されており、実施要項を満たしているか。

#### 【加点点評価の観点】

- ・研修カリキュラムについては、研修受講者の資質向上が図られるものとなっているか。
- ・研修テキストについては、養育費、面会交流や家事調停制度等の基礎知識等が盛り込まれ、研修受講者の資質向上が図られる内容となっているか。
- ・地域研修会の実施回数及び実施場所については、より多くの者が参加しやすい工夫がなされているか。
- ・派遣する講師の人选については、有用な提案が示されているか。
- ・講師の派遣回数及び派遣場所については、より多くの者の実務向上等が図られるものとなっているか。

(情報提供等事業の実施方法・内容について具体的に記述する)

### 【基礎点評価の観点】

事業内容が具体的に示されており、実施要項を満たしているか。

### 【加点評価の観点】

- ・ホームページの内容は、国民にとってわかりやすく、かつ、効果的なものとなっているか。
- ・パンフレットやポスター等の内容は、国民にとってわかりやすく、かつ、効果的なものとなっているか。
- ・パンフレットやポスター等の配布先や配布部数について、広く周知が図られるものとなっているか。
- ・セミナーの内容は、一般市民にとってわかりやすく、かつ、効果的なものとなっているか。



(事業運営委員会の実施方法・内容について具体的に記述する)

#### 【基礎点評価の観点】

事業運営委員会の実施方法や開催時期が具体的に示され、実施要項を満たしているか。

#### 【加点評価の観点】

・事業運営委員会の人選について有用な提案が示されているか。

(制度問題研究の実施方法・内容について具体的に記述する)

### 【基礎点評価の観点】

制度問題研究の実施方法が具体的に示され、実施要項を満たしているか。

### 【加点評価の観点】

・研究会の人选について有用な提案が示されているか。

(情報管理体制の実施方法・内容について具体的に記述する)

#### 【基礎点評価の観点】

情報管理体制が整備されており、かつ、その内容が具体的に示されているか。